

目 標 年 度
2030 年 度

和歌山県花き振興計画（案）

2026 年 月

和歌山県

目 次

I	花き振興に関する基本的な考え方	-----	1
II	計画の目標	-----	2
III	具体的な振興方策		
1	生産基盤の整備	-----	3
2	気候変動への対応	-----	3
3	県オリジナル品種の育成	-----	4
4	担い手の育成・確保	-----	4
5	経営安定化に向けたセーフティネットの活用	-----	4
6	流通対策と消費拡大	-----	5
7	環境と調和のとれた花づくり	-----	5
IV	品目別の振興方策		
1	スターチス	-----	6
2	宿根かすみそう	-----	6
3	スプレイぎく	-----	6
4	ガーベラ	-----	7
5	その他品目	-----	7

I 花き振興に関する基本的な考え方

花きは、人に潤いと安らぎを与える存在であり、いけばなや贈答、季節行事と結びついた利用など、国民生活のあらゆる機会を活用されている。

本県では、冬季温暖で日照時間が長い気象条件と、京阪神市場に近い地理的条件を活かした花き生産がなされており、スターチスや宿根かすみそう、スプレイぎく、ガーベラでは全国有数の生産量を誇っている。

一方、国内における花きの出荷量は 1996 年をピークに減少する中、台風・豪雨による施設や農作物への甚大な被害、近年の異常な高温による開花の遅れや品質低下、生産資材や燃料価格の高騰による生産コストの上昇、担い手の減少、安価な輸入切り花の増加、物流問題、花き消費の減少等、多くの課題に直面している。

このため、生産面では、収益の向上と安定化に向け、スマート農業技術の導入による生産性の向上や、気象災害に強い施設への転換、高温など気候変動への対応が重要となっている。また、生産者が減少する中、将来の農地利用の姿を明確化した地域計画が策定され、今後、農地と花き生産の維持のためには、地域計画に基づいた農地集約と省力化による 1 経営体あたりの経営規模拡大が重要である。

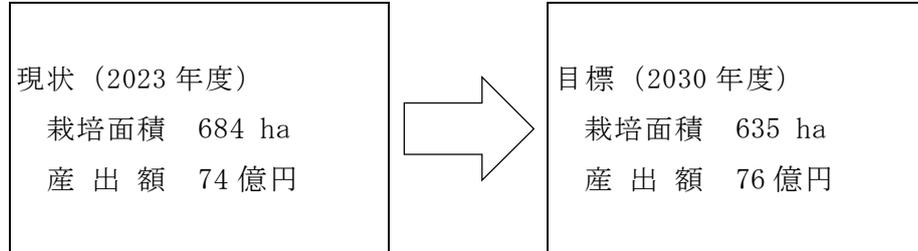
流通・販売面では、消費者・実需者が求める日持ち性の高い花きの供給と流通の合理化、また花き消費が減少する中、新たな需要の喚起が重要である。

このような中、2025 年 4 月に、国により「花き産業及び花きの文化の振興に関する基本方針」が 2030 年を目標年度として見直され、地方公共団体は、花き産業及び花きの文化の振興と需要の増進のための施策を講ずるよう努める、とされている。

こうした状況を踏まえ、これまでの取組の強化に加え、和歌山県総合計画が目指す 2040 年の将来像の実現に向けた、今後 5 年間の取組を総合的に展開し、生産者と関係機関が一体となって、花き生産の振興と競争力の高い魅力ある産地づくりを進める。

II 計画の目標

本計画における目標は、以下のとおりとする。



品目	2023年（現状）		2030年（目標）	
	面積 (ha)	産出額 (億円)	面積 (ha)	産出額 (億円)
スターチス	71	24	71	25
宿根かすみそう	21	7	20	7
きく※	37	4	27	3
バラ	6	2	5	2
ガーベラ	5	3	5	3
切り枝類	399	5	375	5
その他切り花類	46	4	43	4
切り花類計	585	49	546	50
花壇苗類※	11	22	10	23
鉢物類※	6		5	
花木類※	79	3	71	3
地被植物類※	3	0	3	0
合計	684	74	635	76

（花き生産出荷統計、花木等生産状況調査、生産農業所得統計）

※ きく、花壇苗類、鉢物類の現状は2022年度数値、
花木類、地被植物類の現状は、2021年度数値

数値は、小数点以下を四捨五入をしているため、
内訳の計と合計が一致しないことがある

Ⅲ 具体的な振興方策

1 生産基盤の整備

1) 施設の高度化

本県の切り花生産は、作付面積の約80%が施設栽培となっている。しかし、簡易なパイプハウスが全体の約5割を占めており、気象災害や異常高温等の影響を受けやすい状況にあるため、今後も引き続き、低コスト耐候性ハウスや耐風性・耐暑性を高めたパイプハウスの導入を推進する。

2) 生産性の向上

花き経営における労働生産性を高めるため、換気やかん水など栽培管理の自動化を推進するとともに、モニタリングに基づく環境制御などスマート農業技術の導入により、高品質・多収生産と省力化の両立を図る。

3) 施設栽培の省エネ化

燃料価格の高止まりが、経営を圧迫しているため、引き続き施設園芸セーフティネット構築事業への加入を促進し、省エネルギー等対策推進計画に基づく燃料使用量削減の取組を推進する。燃料使用量削減の取組として、変温管理技術や多重カーテンの活用など、省エネにつながる技術や設備導入を推進する。

4) 農地の流動化・集約化

高齢化や後継者不足等による経営規模の縮小や離農により空き農地が増加しており、産地を維持するためには、規模拡大に意欲的な経営体への農地集積・集約化を図ることが重要となっている。

このため、地域計画の策定主体である市町村に加え、農業委員会、農業委員会ネットワーク機構及び農地中間管理機構との連携により、担い手への農地集積・集約化を推進する。

2 気候変動への対応

近年の地球温暖化による春から秋にかけての高温、豪雨等の被害が深刻となっている。特に高温により、開花時期の不安定化や、収量・品質の低下など多

くの問題が発生している。そこで、需要期における出荷の安定・拡大及び収量・品質の確保のため、遮熱資材や細霧冷房等、施設内環境を改善する設備や技術の導入を推進し、さらに高温障害を軽減するための栽培技術の開発、優良品種の育成を進める。

3 県オリジナル品種の育成

近年の高温により、開花遅延や収量、品質の低下が発生するなど新たな問題が発生している。そこで、高温に強く収益性の高い品種の育成を主軸に耐病性など各品目に求められる形質を兼ね備えたオリジナル品種の育成に引き続き取り組んでいく。

4 担い手の育成・確保

1) 大規模経営体の育成

生産者の高齢化と減少が進む中、優良農地と花き生産を維持するためには、1経営体あたりの規模拡大が必要で、地域の農業を牽引する大規模経営体を育成していくことが重要である。このため、省力化や農地集約の推進に加え、農業経営塾等の開催や個別の相談に対する専門アドバイザー派遣を行うとともに、法人経営体による経営発展に向けた新たな取組を支援する。

また、農繁期における短期労働力の確保においては、県・JAによる求人情報サイトの運営や援農ボランティアの取組を継続する。

2) 新規就農者の育成・確保

新規就農者の育成・確保に向け、農林大学校及び農林大学校就農支援センターの教育カリキュラムの充実を図る。

また、国及び県による就農前後の資金交付により、円滑な就農と経営の早期安定化を支援する。

5 経営安定化に向けたセーフティネットの活用

気候変動に伴う災害の激甚化や燃油価格高止まり等の経営リスクに対応す

るため、収入保険や施設園芸共済、施設園芸セーフティネット構築事業への加入を推進する。

6 流通対策と消費拡大

1) 流通の合理化

流通の効率化を図るため、段ボール規格の統一や、ICTの活用による物流業務の効率化、産地の集出荷体制の見直し等を推進する。また、鮮度を維持するための品質保持剤の使用や湿式輸送等のコストが増大しているため、新たな流通方式の導入に向けた取組を支援する。

2) 需要の変化に対応した消費拡大

花きの消費量は減少しており、これまで消費が多かった物日需要についても、今後縮小が予想される。そこで、従来利用がなかった分野への販路開拓と購買層の確保を推進するとともに、SNSなどを活用した様々なPR活動を通じて、花を「贈る」・「飾る」機会の創出と定着を図る取組を支援し、長期的な花き需要の維持、拡大を図る。

3) 花育活動

子供の頃から身近な自然の植物を観察し、植物を育てる機会やフラワーアレンジメント体験など、花や緑に親しむ機会を通じ、優しさや美しさを感じる心を育むとともに将来の需要拡大に有効な「花育」を推進する。

7 環境と調和のとれた花づくり

「和歌山県みどりの食料システム基本計画」に基づき、農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性と持続性の両立に留意しつつ、化学肥料・化学農薬の使用低減、生産及び流通の省エネ化・少資材化など環境負荷軽減の取組を促進する。

また、農業由来の使用済みプラスチックについては、資源の有効利用・環境への配慮からリサイクル処理を基本とし、組織的な回収システムの拡大を積極的に推進するとともに、生分解性マルチ導入の検討や長期展張性フィルム等の活用により排出量の抑制を図る。

IV 品目別の振興方策

1 スターチス

省力的な栽培が可能であり、比較的大規模な施設栽培がなされているが、簡易なパイプハウスでの栽培が多いため、ハウスの高度化をさらに進める。また、定植期前後の高温による年末需要期の収量低下や春先の高温による品質低下が問題となっており、高温対策のための設備導入を推進するとともに、対策技術の開発に取り組む。

くわえて、換気やかん水の自動化、遠隔操作による管理の適正化など、スマート農業技術の導入を進め、省力化と生産性の向上の両立を図る。

さらに、県オリジナル品種として、高温下での生育、開花性に優れ、萎凋細菌病抵抗性、低温下でも収量性のある品種の育成に取り組む。

2 宿根かすみそう

簡易なパイプハウスでの栽培が多いため、ハウスの高度化をさらに進めるとともに、遮熱資材の導入など高温対策、変温管理等による省エネ化、スマート農業技術の導入による生産性向上と省力化の両立を図る。また、流通段階の湿式輸送等の導入により、鮮度の高い花きの供給を図っているが、切り花品質の維持と流通コストの低減を両立できる効率的な流通形態の構築に取り組む。

3 スプレイぎく

燃料価格の高騰により収益性が低下していることから、暖房が必要な作型を中心に生産は大きく減少している。このため、自動カーテン装置や変温管理等省エネ技術に加え、スマート農業技術の導入による生産性向上を進めるとともに、低温伸長、開花性に優れる品種の選定と普及に取り組む。

また、夏秋系品種は、高温による開花遅延、花持ち不良、茎葉が軟弱などの問題がある中、品質の優れた県オリジナル品種「紀州サマーリンド」を育成した。今後、「紀州サマーリンド」に適した栽培技術の確立、普及に取り組むとともに、高温下での開花性や品質に優れる新たな品種の育成や高温対策技術の確立及び導入を進める。

4 ガーベラ

収量及び品質の向上を図るため、環境制御等スマート農業技術の導入を進めるとともに、夏季の高温対策として、細霧冷房や自動カーテン装置等の導入を進める。また、経営費に占める燃料費の割合が高いことから、省エネルギー生産のための自動カーテン等の設備の導入を進める。

5 その他品目

施設切り花類については、基本管理の徹底を図るとともに、スマート農業技術の導入、遮熱資材の利用など高温対策、省エネ技術の活用などにより高品質・多収、安定生産を推進する。

また本県では、スターチスなどを基幹品目とする花き専作のほか、果樹や野菜との複合経営が多くなされている。今後もこれら複合経営における補完品目として、有望品目であるケイトウ等栽培期間の短い草花類や切り花ハボタン等露地花き、近年需要が増加しているアカシア、ユーカリ等切り枝品目等の導入を図るとともに、新たに導入可能な有望品目の探索を進める。